

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

(分担研究報告書)

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方に関する研究

研究分担者 奥村 晃子 公益財団法人 日本医療機能評価機構 EBM医療情報部（部長）

研究要旨

質の高い診療ガイドラインの作成支援と普及に取り組むEBM普及推進事業（Minds）を運営する立場から、診療ガイドライン作成と国民のための情報（国民向けのガイドライン解説、疾患・治療等に関する基礎知識・最新情報等）の提供を連動させる方法・仕組みについて、診療ガイドライン作成への患者市民参画を推進する取り組みを通して検討を進めた。

A. 研究目的

診療ガイドラインに基づく信頼できるがん情報を国民（患者・家族・市民）向けに迅速かつ持続的に提供する体制を検討する。

B. 研究方法

診療ガイドライン作成への患者市民参画を推進する取り組みを通して、診療ガイドライン作成と国民のための情報（国民向けのガイドライン解説、疾患・治療等に関する基礎知識・最新情報等）の提供を連動させる方法・仕組みについて検討を進めた。

(倫理面への配慮)

なし

C. 研究結果

診療ガイドラインは、CQ（クリニカルクエスチョン）と推奨から成る主要部分と、疾患や治療等に関する説明部分（総論）から構成され、診療ガイドラインで何を取り扱うかを決めるためには、医療者のみならず患者・家族・市民の参画が求められる。診療ガイドライン作成への患者市民参画を促進することにより、診療ガイドライン作成と国民向けの情報作成を同時に、効果的・効率的に進められる可能性があるが、課題も明らかになった。

D. 考察

2021年度以降は、診療ガイドライン作成への患者市民参画をさらに推進するとともに、上記の課題解決に向けた取り組みを進め、診療ガイドライン作成と国民のための情報提供を連動させる方法論・仕組みの構築に努める。

E. 結論

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備に向けて、診療ガイドライン作成と国民のための情報提供を連動させる方法論・仕組みが望まれるが、実現に向けては課題へのアプローチが必須である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし